ふるさと納税

本市独自の魅力的なお礼品を検討

シティプロモーションに位置づけて推進する

西智（市民クラブ藤沢）

質問 ふるさと納税をシティプロモーションと絡め、話題になるお礼品を用意することで、藤沢の知名度、認知度アップにつながると考えるが、今後どのように活用し、藤沢のPRを進めていくのか聞きたい。

答弁 今後、より多くの寄附をいただけるよう、市内事業者のほか庁内関係各課が連携し、多くの方に本市の取り組みに賛同していただけるような施策をPRしながら、シティプロモーションや市内経済の活性化につながる取り組みを進めていきたい。本市に来たくなる、住みたくなるような観光や体験型サービスのほか、生産品や加工品など、本市にゆかりのあるものをお礼品とすることで魅力のPRに努めているが、多くの自治体が同様の取り組みを行っている中では、他の自治体の中に埋没しかねない懸念がある。埋没を防ぐためには、ふるさと納税をシティプロモーションのツールの一つとして位置づけて推進して行くことが有効であるため、今後、寄附金の受け入れ実績の状況等を踏まえ、課題の整理を行った上で、具体的な対応を検討していきたい。

他の自治体の中に埋没しないふるさと納税の取り組みを進める

ワークライフバランス企業の取り組みは

脇礼子（民主クラブ）

質問 平成23年度に企業、経済団体、労働団体等が連携、協働して取り組む、ふじさわワーク・ライフ・バランス推進会議が設置され、市内企業に向けた取り組みを行っていると思うが、具体的な内容について聞きたい。

答弁 推進会議を設置してから6年が経過し、設置当初希薄であったワーク・ライフ・バランス推進の意識は、会議の回を重ねるたびに高まっている。27年度に学生向け、28年度には企業向けの啓発パンフレットを作成、配布するとともに、具体的な取り組みが進むよう企業向けの推進講座を開催している。また、積極的に取り組む市内企業の紹介記事や、企業の意識調査の結果を広報ふじさわ等に掲載し、広く啓発に努めている。昨年度実施した従業員数が50人超の市内企業を対象としたアンケート調査では、回答企業151社のうち85・4%が既に取り組んでいるとの回答であり、未導入の企業の31・8%についても導入予定もしくは検討したいと回答している。今後も経済団体等と連携しながら、企業の規模にかかわらず、市内企業の意識高揚、取り組みの推進が図られるよう努めていきたい。

地域課題の解決 マンパワーを活用

武藤正人（藤沢市公明党）

質問 自治会・町内会の課題について、本市の対応や取り組み状況を聞きたい。

答弁 今年度から各地区の自治会・町内会連合会を中心とした意見交換を市民センター・公民館職員同席の上で実施している。意見交換で出た地域課題を積極的に受け止め、解決に向けた主体の形成など、地域で活動している人口をふやす取り組みを実施していきたい。

質問 具体的にどのように地域活動している人口をふやす取り組みを実施するのか聞きたい。

答弁 意見交換により把握した自治会・町内会が抱える課題などを整理する中で、自治会・町内会と行政の相互理解を図りながら、職員が地域の生活課題を積極的に受けとめ、課題の解決に向けた主体を地域と一緒に創出していく。そのために、少子超高齢社会や人口減少社会に向けて、市民センター・公民館がより住民に身近な相談の入り口となるよう連携しながら、頼りになる拠点施設を形成する中で、地域包括ケアシステムの推進や住民サービスの向上を視点に市民センター・公民館の役割や機能を整理し、適正な職員配置と地域のマンパワーなどの活用を視野に入れた体制構築の検討を進めていきたい。

市民センター・公民館をより住民に身近な拠点施設にする

地方公会計の活用 統一的な基準を導入

堺英明（ふじさわ湘風会）

質問 本市で統一的な基準による地方公会計制度を導入する目的や、施設、所属、事業などを単位とした、いわゆるセグメント分析についてどのように想定しているか、本市における地方公会計の位置づけとともに、その考え方を聞きたい。

答弁 地方公会計は、平成18年度に国の指針が定められて以降、各自治体で複数の形態により財務諸表を作成してきた。本市でも11年度分から旧自治省方式、20年度決算から総務省改訂モデルで財務諸表を作成してきた。公共施設老朽化対策や自治体間比較などに公会計を活用する観点から、統一的な基準導入の方向性が26年度に国から示され、今年度中の公表を目標に財務諸表等の整備を進めている。

セグメント分析は、事業別、施設別での分析を基本としながら、部や課を単位としたコスト分析も想定しているが、課を単位としたコスト分析の導入には財務の視点だけでなく、組織や人事、事業評価などを含めた総合的な検討が必要であると考える。現時点においては、地方公会計制度は、あくまでも現状の会計制度を補完するものとされているが、その目的や経過を踏まえ、今後の財政運営に資するものとなるよう、利活用を図っていく。

人権を守る職場管理 弱い側に立つ施策を

酒井信孝（市民派クラブ）

質問 7月31日に本市で開催された公式行事、松本市との議会同士の市政交流会で、お笑い芸をまねて本市男性議員が上半身裸になる出し物があったが、業務のため市職員も居合わせていた。市はこの事実関係をどう把握し、再発防止も含めどのように対処したか、業務環境の労働安全衛生管理上の使用者責任として問題なかったのか聞きたい。

答弁 今回の事案は、明確にハラスメントがあったとの確認はできなかったため、職員がハラスメントを受けた対応や、個別の事案としての事後の対応は行っていない。また、職員の安全及び衛生管理上の問題もなかったと認識している。

質問 被害の訴えがなくとも、弱い側に寄り添いハラスメント被害を生じうる事態を防止すべきである。市の人権施策推進指針に照らし、職員の人権を守るための職場管理に問題があったと考えるが見解を聞きたい。

答弁 平成28年3月に新たな人権課題等を踏まえて藤沢市人権施策推進指針を改定し、あらゆる施策に人権尊重の視点を取り入れた総合的な人権施策を推進している。また、各課等に人権施策推進責任者及び担当者を配置することで、ハラスメントのない良好な職場環境づくりに努めている。

土地貸付料の減額制度

非営利の市民活動支援

来年度実施に向け調整する

有賀正義（無所属クラブ）

質問 本市の普通財産である土地の貸し付け件数と、そのうち減額あるいは免除している件数を聞きたい。また、土地の賃料の減額基準に、営利、非営利を定めて運用することで、新たな支出をすることなく非営利の市民活動支援が可能となると考えるが、市の考え方を聞きたい。

答弁 平成28年度末で、貸し付けの相手方は114件、貸付料を減額または無償としている件数は82件である。内訳は、町内会等の地縁団体が65件、その他公益的団体が17件である。普通財産である土地を貸し付ける相手方が営利を目的としない団体である場合の貸付料の減額について、他市の事例等の情報収集や課題整理などの検討を行った。その結果、対象とする団体の基準、減額率の設定の2点が大きな課題となったが、営利を目的とせず、市の進める施策と同じ方向性で活動する団体に対する土地の貸付料を減額する制度は、地域の市民活動に対する側面的な支援になると考えるため、客観的な基準や減額率の考え方の整理など調整を進め、来年度中の実施を目途に関係各部局が連携して進める。

核兵器禁止条約 参加への働きかけを

味村耕太郎（日本共産党藤沢市議会議員団）

質問 本市が加盟する平和首長会議は、8月10日のナガサキアピールで、核保有国と核の傘のもとにいる国の政府に対して核兵器禁止条約への参加を求めて強く働きかけることを確認した。本市も他都市と連携を図り、政府に条約への参加を強く求めるべきと考えるが、見解を聞きたい。

答弁 政府は、核兵器保有国と非核兵器保有国がともに参加する核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議等の枠組みの追求により、現実的、実践的な核軍縮の取り組みを積み重ねていきたいとしており、核兵器保有国が参加していないこの条約の実効性への疑問に加え、核兵器保有国と非核兵器保有国の対立を一層深めるおそれがあるとして、参加を見送ったものと認識している。

我が国は、世界で唯一の戦争被爆国であり、核兵器廃絶と恒久平和の実現は全国民共通の願いである。本市としては、日本非核宣言自治体協議会や平和首長会議等と連携し、国民の願いを世界に向けて訴えていくとともに、政府には、核兵器保有国と非核兵器保有国の橋渡し役としての先導的な役割を担っていただきたいと考える。

揺れやすさマップ 最新データで更新を

宮戸光（自民党藤沢）

質問 昨年発生した熊本地震を防災科学技術研究所（以下防災科研という。）が精査したところ、表層地盤が多大な影響を及ぼしたことが判明した。本市で大規模地震が発生した場合の表層地盤の影響を聞きたい。

答弁 平成22年に防災科研が本市の表層地盤を調査した結果、主に河川沿いや藤沢駅周辺に軟弱な表層地盤があるとされた。27年の神奈川県地震被害想定調査報告書では、大正型関東地震による本市の木造建物被害は、全壊が約2万棟、半壊が約1万7千棟だが、倒壊件数に表層地盤が及ぼす影響は把握できていないため、今後も専門機関の調査情報等を注視していく。

質問 本市の揺れやすさマップは、東日本大震災発生前の23年2月に作成されたが、防災科研と連携し、より精度の高いマップ等を作成して市民に周知していくべきと考える。改訂の方向性について考えを聞きたい。

答弁 最新のハザードマップを市民に示すことで被害の最小化を図っていくことが重要であると考えている。国や防災科研等の関係機関とより一層の連携を図り、防災に関する先進的な研究成果を取り入れたマップの検討を初め、各種の防災・減災対策を進めていきたい。

国や防災科研と連携したより精度の高いマップ等を検討する